

ホットライン

2008年

## 米国外交問題評議会（CFR）との協議

### 日本側参加者

佐藤行雄	日本国際問題研究所 理事長
長内敬	日本国際問題研究所 主幹
高木誠一郎	青山学院大学 教授
高原明生	東京大学 教授
中居良文	学習院大学 教授
大橋英夫	専修大学 教授
中山俊宏	津田塾大学 准教授
須藤繁	国際開発センター エネルギー環境室長
桜井本篤	在ニューヨーク総領事館 総領事大使
沼田幹男	在ニューヨーク総領事館 領事
下谷内奈緒	日本国際問題研究所 研究員

### 米国側参加者

Richard K. Betts	Council on Foreign Relations
Leslie H. Gelb	Council on Foreign Relations
David Janes	United States-Japan Foundation
Jaeah Lee	Council on Foreign Relations
Herbert Levin	America-China Forum
Benjamin L. Liebman	Columbia University School of Law
Winston Lord	International Rescue Committee
George Packard	United States-Japan Foundation
Hugh T. Patrick	Columbia University
Evans J. R. Revere	The Korea Society
Gary Samore	Council on Foreign Relations
Orville H. Schell	Asia Society
Adam Segal	Council on Foreign Relations
Joseph Trigan	Council on Foreign Relations

3月17日、ニューヨークにおいて、米国外交問題評議会（CFR）と対中国政策に関する協議を行った。

冒頭、日本側から2006年10月の安倍首相（当時）の訪中以降、「戦略的互惠関係」をキーワードに日中間の交流が進んでいることが報告された。これには、首脳会談、中国軍艦の日本寄港、経済対話、歴史共同研究などが含まれる。一方で、東シナ海での油田開発などの懸案も残っており、より根本的には今回の中国産冷凍餃子事件への反応にみられるように国民レベルでの信頼関係構築がなされていない問題があると指摘された。米国側からは、東アジアの安定は相互依存関係が原動力となっており、米国の対中政策はこの点を重視して将来の不安定要因への対応を準備（hedge）しながら、特に経済面で関与（engagement）政策を維持していく旨が報告された。米国が抱える対中懸念は、①長期的政治路線の不透明感、②米国の覇権を脅かす危険性、③日中間のライバル関係の3点にあるとし、米国は日本をはじめ台湾、インド等の東アジア諸国と関係を強化することで、ソフト・balancing（soft balancing）を原則とした地域的関与政策（regional engagement）を取っていくことが報告された。

質疑応答では、米国側から中国が日本の国連安全保障理事会入りに反対したことに関連して国連改革の今後の見通しについて質問があったのに対し、日本側からは国連安保理入りに必要なプロセスの説明とともに引き続き改革に努力していく旨、また、その際に欧州の支持を取り付けることが課題であるとの見解が示された。また、アジア通貨危機の際に日本が提唱した「アジア通貨基金構想」が実現しなかった真の理由は中国が反対したからだとの見解が日本国内にあることについて米側から質疑がなされ、日本側からは、当時の基金構想はそうした日中間の覇権争いとは無縁であったとの意見が出され、米国側からも、いずれにしても通貨危機の再来を回避するためには為替レートを整備する必要がある旨の言及があった。

対中国政策での日米間の協力の可能性について、日本側からは日米中3カ国間の戦略対話の重要性が強調された。その際に、中国の環境対策や地球温暖化問題といった非伝統的安全保障分野での協力が鍵となるだろうとの意見が出された。また、日米の協力関係が対中牽制と受け取られないよう、また米中の協力関係が日本の国益を損なうとの印象を与えないために、地域レベルの安全保障メカニズムを構築することが必要だとの見解も示された。米国側からは、次期政権が共和党、民主党のいずれになるかは、米国の対日、対中政策は大きな影響を与えないであろうとの意見が出された。米国の対外政策は例えばブッシュ政権下で2001年9月11日の同時多発テロ事件を境に米国外交の比重が中東にシフトした結果、対アジア政策が関与政策に変化したように、党派以上に外部要因によって左右される旨、説明された。なお、米国側からは日本が今後も米国の重要な同盟国であり続けることを強調する意見が出された上で、日本政府からは懸念や問題点については訴えてくるが政策について話し合う姿勢がみられないとの指摘があった。テロ特別措置法の将来について米国側から質問があり、日本側からは日本政府内で自衛隊の海外活動を可能にする一般法（恒久法）の制定を検討している旨の報告がなされた。